

漁師になるための就業相談会「漁業就業支援フェア 2014」を開催

新規漁業就業者の確保・育成を目的とする就業相談会。漁業に興味のある人なら、誰でも参加(費用無料)できます。現役漁師から、漁師の仕事、漁業について生の情報収集できます。

一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター(代表理事会長:小坂智規、東京都港区赤坂)は、漁業未経験者を対象とする漁師になるための就業相談会「漁業就業支援フェア 2014」を東京、大阪で開催します。

フェア会場には、新人漁師受入れ意向を持つ漁協・漁業会社がブースを出展、来場者は直接この出展団体ブース(ブース数は会場により異なります)を訪問し、個別に相談(面談)できます。なお、個別相談(面談)の結果を基に、フェア終了後、出展団体の研修候補生に採用されるケースもあります。

出展団体ブースの他、専門の相談員に漁業全般のわからない事や就業する上での不安・悩みなどを相談できる「総合相談ブース」、セミナー形式で漁業全般について紹介する「ガイダンスコーナー」などを設けます。漁師を目指す人には、まさに第一歩を踏み出すチャンスのも場であり、漁業に興味を持ち始めたばかりの人は、漁業全般のことや漁業種類の違い、仕事内容など、漁業就業に関する様々な情報を得ることができます。自身の状況にあわせて、会場を自由に回り、情報収集できるフェアです。

| 開催地 | 開催日時 | 会場 | 出展予定ブース数 |
|-----|--|---|----------|
| 大阪 | 12月13日(土) 12:30から16:00 受付開始12:00/受付終了15:30 | OMMビル Aホール 大阪府中央区大手前1-7-31 2F | 40ブース |
| 東京 | 12月20日(土) 12:30から16:00 受付開始12:00/受付終了15:30 | 東京国際フォーラム ホールB5 千代田区丸の内3-5-1 Bブロック5階 | 45ブース |

*出展団体ブース数は変更になる場合があります。出展団体情報は順次「漁師.JP」で確認いただけます。

【参加概要:2会場共通】

- ◇参加方法:漁業に興味・関心を持つ方なら、どなたでも参加いただけます。
- ◇参加条件:未経験者・家族連れ歓迎/参加費無料/事前の参加申し込み不要(当日会場へ来場ください)
/履歴書不要 /服装自由 /入退場自由
- ◇一般の方からのお問合せ先:一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター
電話 03-5545-1617 平日 10:00~17:00(土・日・祝日除く)
- ◇漁業就業に関する総合ウェブサイト「漁師.jp」 <http://ryoushi.jp>
- ◇主催:一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター
- ◇後援:水産庁

■注目集める「漁業就業支援フェア」

5月から9月にかけて東京、大阪、福岡、仙台で行った「漁業就業支援フェア」には、約700人の来場者(4会場計)がありました。各会場とも熱心に情報収集をする姿が見られるなど、漁業就業への関心の高さを証明する結果となりました。

■ 漁業就業に関する総合ウェブサイト「漁師.jp」をリニューアル

「漁師.jp」は、これから漁師を目指す人、水産業に就職したい人、漁業に興味のある人、転職を考えている人などの情報源として、様々なコンテンツを用意しています。11月のリニューアルを機に順次新コンテンツも追加予定で、より積極的な漁業就業情報を発信します。

【コンテンツ内容】

「基礎知識」: はじめての人に向け漁師の仕事について Q&A 形式で簡単に紹介。

「情報を集めよう」: 漁業種類の紹介をはじめ、新人漁師・研修生動画インタビューを掲載。

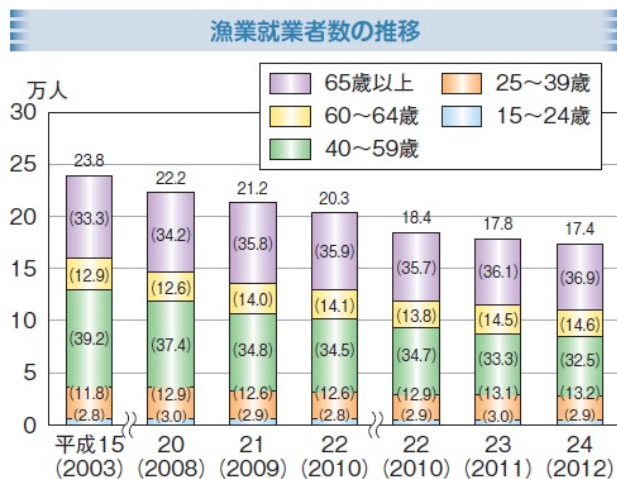
「参加する」: 漁業就業セミナーやフェア情報を掲載。セミナーの参加申し込みも行っていきます。

「漁師募集中」: 現在募集中の就業情報を掲載。都道府県別、漁業種類別に検索できます。

漁業就業者数の動向

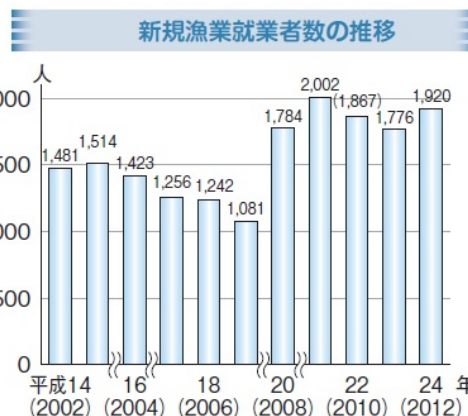
■ 日本の漁業を持続的に発展させるためには、新規就業者の安定的な確保・育成と将来の担い手へ漁ろう技術の伝承が必要

平成 15 年に約 24 万人であった漁業就業者数は、平成 24 年には約 17 万人(岩手・宮城・福島の 3 県を除く)へと減少、また、高齢化率 36.9%と高齢化が急速に進んでいます。一方、漁業への新規就業支援施策などにより、漁業とは無縁の世界から心機一転、漁師への転職を目指す若者が増えるなど平成 24 年には 1920 人が新たに就業しています。日本の漁業を持続的に発展させるためには新規就業者を安定的に確保・育成し、将来の担い手へ漁ろう技術を伝承することなどがが必要です。



岩手・宮城・福島の3県を除く

資料：農林水産省「漁業センサス」(平成15(2003)年、平成20(2008)年)及び「漁業就業動向調査報告書」(平成21(2009)年～24(2012)年)



資料：農林水産省「農林水産業新規就業者調査結果」(平成14(2002)、15(2003)年)及び「漁業センサス」(20(2008)年)。平成16(2004)、21(2009)年～24(2012)年は都道府県が実施している新規就業者に関する調査から推計。平成17(2005)年～19(2007)年は(一社)大日本水産会による漁業協同組合へのアンケート調査結果

資料：平成 25 年度水産白書



【漁師.jp トップ画面】



【漁業就業支援フェア2014 チラシカット】

当資料に関する報道関係の方からのお問い合わせ先

一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター 担当:今野(こんの) 電話: 03-5545-1617
〒107-0052 東京都港区赤坂一丁目9番13号 三会堂ビル

※当資料は、「農政クラブ」「水産庁記者クラブ」に配布しています。